

和泉市議会だより

No.
100



発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会

Dec 2022

特 集

創刊100号記念特集～議会を知ろう！～

和泉市議会だよりは、議会活動の内容を広く知ってもらおうと、平成10年1月1日に第1号が創刊され、この度記念すべき第100号を迎えました。今号は100号を記念して、議会だよりのレイアウトのリニューアルとホームページへのカラー掲載を行っています。



第69代副議長
まつだ よしひと
松田 義人



第69代議長
さかもと けんじ
坂本 健治

就任のごあいさつ

市民の皆さんにおかれましては、日頃より市議会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、平成10年1月1日に創刊されました和泉市議会だよりが、このたび第100号を迎えることとなりました。この間、新型コロナウィルス感染症の流行など、本市を取り巻く環境は大きく変化し、生活に直結する課題は複雑多様化しております。今後とも、皆さまの声にしっかりと耳を傾け、議員一丸となって課題解決に取り組ん

と経費の削減を目的に、堺市と消防司令業務を共同運用するための規約案の提案があり、運用開始後は、救命事案において市域を超えた救急車の出場や、情報の一元化による救急自動車の購入などの議案を審議し、令和3年度決算に関する議案については特別委員会での継続審査としました。堺市と和泉市との消防司令業務の事務の委託に関する協議では、市民サービスの向上

と経費の削減を目的に、堺市と消防司令業務を共同運用するための規約案の提案があり、運用開始後は、救命事案において市域を超えた救急車の出場や、情報の一元化による救急自動車の購入などの議案を審議し、令和3年度決算に関する議案については特別委員会での継続審査としました。堺市と和泉市との消防司令業務の事務の委託に関する協議では、市民サービスの向上

と経費の削減を目的に、堺市と消防司令業務を共同運用するための規約案の提案があり、運用開始後は、救命事案において市域を超えた救急車の出場や、情報の一元化による救急自動車の購入などの議案を審議し、令和3年度決算に関する議案については特別委員会での継続審査としました。堺市と和泉市との消防司令業務の事務の委託に関する協議では、市民サービスの向上



議会だより
カラー版は
こちら▶



でまいりますので、ご理解ご支援をお願い申し上げ、就任の挨拶とさせていただきま

監査委員は、市の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査します。



議員選出監査委員
よしかわ しげ き
吉川 茂樹

令和4年第3回定例会を開催

新

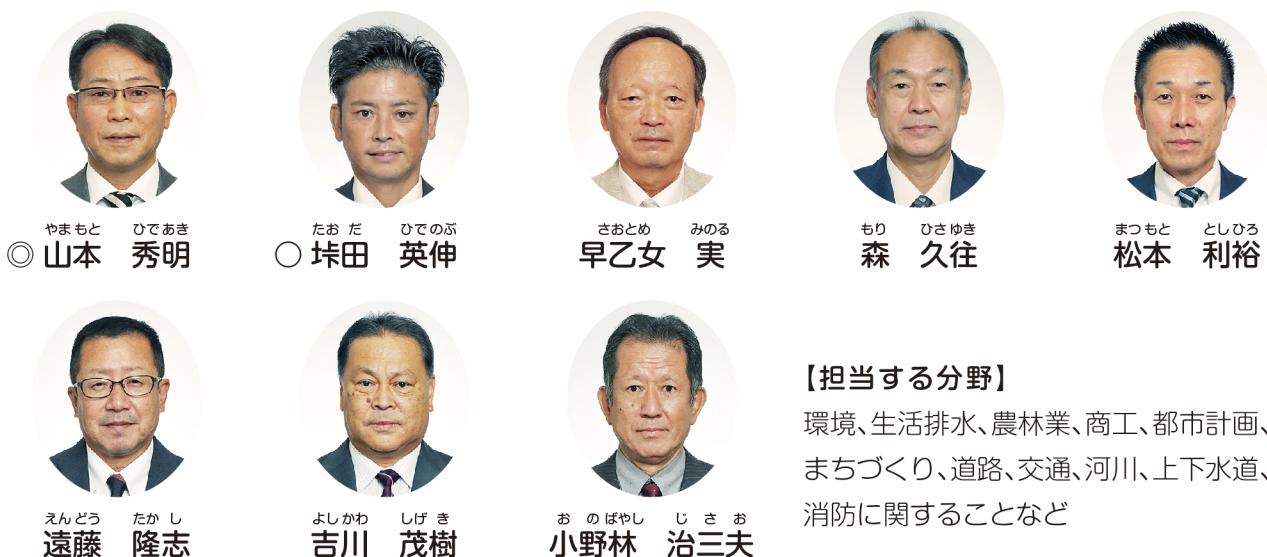
委員の紹介

◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順に掲載

総務企画委員会



都市環境委員会



厚生文教委員会



【担当する分野】

医療、福祉、保険、年金、病院、生涯学習、スポーツ、保育所、幼稚園、小・中学校に関することなど

委員会報告

都市環境委員会

提出された議案をそれぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

黒鳥山公園の駐車場の無料時間拡大と使用料見直しのため条例を改正（議案第57号）

総務企画委員会

久保惣記念美術館の茶室の耐震補強工事業者を決定（議案第50号）

茶室の耐震補強及び改修工事について、2億1,079万7,400円で契約しようとするものです。

問 1者での入札では競争性が確保されないのでないのか。

答 郵便入札においては、参加者は入札書を郵送で提出する。よって、参加者は参加業者数を知り得ず、1

者入札となつても競争性は確保されると考える。

職員の育児休業等に関する条例を改正（議案第51号）

国家公務員の育児休業の改正とあわせ、非常勤職員を含め、市職員が育児休業を取得しやすい環境を整備するものです。

問 職員が育児休業を取得しても市民サービスを維持できる職場体制が必要。休業への対応方法は。必要に会計年度任用職員を代替配置する。

北信太駅前の自由通路整備に着手するため予算を増額（補正予算（第5号））

駅の東西を結ぶ自由通路（地下道）のバリアフリー化などの整備にかかる費用8億6,300万円のうち、令和4年度分2億1,140万円を増額補正するものです。

答 整備目的はなにか。

答 現在の自由通路はバリアフリー対応がされておらず、また地下通路であることから防犯上の課題などもある。これらを解消するため新たに跨線橋の形式で自由通路を整備し、東西にエレベーターを設置するものである。

会議の結果(令和4年第3回定例会)

□ 全員賛成で可決した議案

- ・工事請負契約締結について（和泉市久保惣記念美術館茶室耐震補強工事（1期））
- ・和泉市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和3年度和泉市水道事業会計剰余金の処分について
- ・令和3年度和泉市公共下水道事業会計剰余金の処分について
- ・財産取得について（災害対応特殊救急自動車）
- ・和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和4年度和泉市一般会計補正予算（第5号）
- ・令和4年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度和泉市公共浄化槽事業会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度和泉市一般会計補正予算（第6号）
- ・令和4年度和泉市一般会計補正予算（第7号）
- ・決算審査特別委員会設置について

上記の他、報告4件、監査報告12件、教育委員会報告1件、人事案件5件をそれぞれ同意等しました。

□ 賛否が分かった議案

- ・堺市と和泉市との間における消防指令業務に係る事務の委託に関する協議について

議案番号	議案名	主な内容	賛成議員	反対議員	未賛成議員
議案第50号	久保惣記念美術館の茶室の耐震補強工事業者を決定（議案第50号）	茶室の耐震補強及び改修工事について、2億1,079万7,400円で契約しようとするものです。	○	△	△
議案第51号	職員の育児休業等に関する条例を改正（議案第51号）	国家公務員の育児休業の改正とあわせ、非常勤職員を含め、市職員が育児休業を取得しやすい環境を整備するものです。	○	△	△
議案第57号	北信太駅前の自由通路整備に着手するため予算を増額（補正予算（第5号））	駅の東西を結ぶ自由通路（地下道）のバリアフリー化などの整備にかかる費用8億6,300万円のうち、令和4年度分2億1,140万円を増額補正するものです。	○	△	△
議案第58号	和泉市職員の育児休業の改正とあわせ、非常勤職員を含め、市職員が育児休業を取得しやすい環境を整備するものです。	○	△	△	△

小学校体育館等へ空調を整備するため予算を増額(補正予算(第5号))

避難所環境の改善と教育環境の充実を図るため、令和7年度までに小学校体育館、特別教室、給食室に空調を整備しようとします。

問 新設の義務教育学校に移転統合される学校は開校に向けて取組を進めるため、今回の整備の対象外と聞いています。それらの学校への影響は。

答 横尾中学校区においては、空調利用開始時に大きな違いは生じない。富秋中学校区においても、富秋中学校については特別教室棟の除却を設置する。他2校については、令和9年4月の新校開校までの間、暑さ対策として、空調のある普通教室での授業の実施や授業時期の調整、スポーツコーラーの活用を検討していく。

いすみ希望塾へのAードリル導入 (補正予算(第5号))

個に応じた学習機会の確保のため、いすみ希望塾の教材として、Aードリルを導入し、週1回の集合形式および、受講生のAードリルの学習履歴を確認し保護者連絡を通じた指導助言を週1回行う形式に変更しようとします。

各議員の賛否は
市議会ホームページ
から見れます▶



令和4年第4回定例会
(12月から)の日程はこちら▶



その他、新委員の
委員構成はこちら▶



一般質問



議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。

第3回定例会で行われた質問の一部を紹介します。

一般質問の
動画はこちら▶



創業支援と移動販売
(キッキンカー)
大阪維新の会
井阪 雄大

問 以前、創業支援補助金の補助対象の拡充を要望し、今年度から拡充していただいた。開始から半年でほぼ予算額に達する見込みとのことだが、次年度予算を増額する考えはあるのか。

答 これまでの申請状況の推移や今後の創業に対する相談件数などを踏まえ、慎重に判断する。

要望 創業支援補助金のさらなる対象拡充を考えており、社会問題や市内経済の活性化、地域内経済循環の観点から注目され、先進事例も出てきている移動販売事業者を新たな対象として考えている。創業支援事業にキッチンカーを含む移動販売事業を盛り込むことで店舗の有無に関わらず、安価に事業を開始することができ、創業者の利点となる。また、チャレンジしやすい環境づくりは市を支えてくれる人を増やすことも繋がる。市有施設や遊休地の活用、イベントでの賑わいの創出や地域コミュニティとして、さらに災害時の運搬や温かい食事の提供、「買物難民」が多いエリアへの出店など、様々な活用方法もある。全庁をあげて取り組んでいただくよう要望する。

問 先日、南横山小学校にて在校生の保護者やOB、また地元校区長や町会長等244人が集まり、私も含む地元選出議員に対し、横尾学園スクールバスについての要望が行われた。スクールバスについての今までの経過は。

答 令和3年7月の学校開校準備委員会で基本となる考え方を、令和4年7月の同委員会で素案を説明させていただいた。

要望 今回の行政側からの提示案に対し、多くの反対の声があつた。その原因は保護者や地元と教育委員会の間で通学バスの考え方についての議論が十分になされていないためと考える。通学バスのあり方については、子どもたちの安心安全はもとより、特認生の確保についても地元の協力が不可欠である。多くの反対意見が出たことを自覚し、保護者や地元の声を踏まえた改正案を示し、丁寧な説明をするべく、「通学バス検討協議会」など通学バスに特化した新たな会議体を立ち上げて議論する必要がある。新たな会議体のなかで保護者や地元の意見を踏まえ、スクールバスについて再検討いただ

（仮称）横尾学園スクールバスについて
明政会
坂本 健治



（仮称）横尾学園スクールバスについて
明政会
坂本 健治



小・中学校での消防
の立入検査について
無会派

小林 昌子

問 小・中学校の消防法令重大違反について、その内容とこれまでの改善の取組について伺う。

また、国府小では自動火災報知機の電源を入れると音が鳴るため電源から外していると聞いているが事実か。

答 現在、中学校4校、小学校6校、計10校が該当し、その内9校が屋内消火栓設備、1校が自動火災報知設備における違反である。改修は平成26年度に石尾中、平成27年度に和泉中、平成28年度に幸小、平成29年度に芦部小、平成30年度に伯太小、黒鳥小、令和3年度に北池田小、光明台南小、信太中で屋内消火栓や自動火災報知設備の改修工事を、令和4年度に和氣小、富秋中で改修工事を実施。国府小の不備は原因特定が難しく広範囲の工事が必要だが、できる限り早く改修していきたい。

問 国府小全体が火災に全く反応しない状況に置かれていた。子ども達の命を守る予算を削るようなことは間違っている。見逃すことはできない。決意を。

答 自動火災報知設備は重要な設備である。できる限り早期に改修するよう対応する。



民間企業との教育育成コラボ等について
明政会

スペル・デルフィン

問 和泉市インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例が制定された。市の取組は。

答 人権文化センターに相談窓口を設置、市HPやチラシ等を作成。市民向け講演会では、SNSの誹謗中傷に苦しんで亡くなつたプロレスラー木村花さんの母で、全国的に誹謗中傷をなくすために活動中の木村響子さんを招く予定。

意見 私も11月に信太小学校で児童を対象に木村響子さんの講演会を実施予定である。子どものときから加害者にも被害者にもならないための知識や意識づくりが重要。

問 新たな取組としてプロバスケットボールチームである、大阪エヴェッサの市民観戦デー開催を提案したが、現在の状況は。

答 初めて優待価格で観戦を実施。問 小学校におけるプログラミング教育の現状は。

答 発達段階に応じた内容でプログラミング教育を進めている。

要望 富秋小中一貫校開校時にプログラム・eスポーツ部を設立し、ギフトカード教育や才能を発掘して、世界に送り届けることができる和泉市にしてほしい。



新庁舎完成でさらに
市民の利便性向上を
公明党

服部 敏男

問 2019年2月からスタートした新庁舎整備事業も、本年12月末に工事が完了すると聞いています。整備完了後の駐輪場・バイク置場・駐車場の整備台数は何台になるのか。また、駐車料金はどのようになるのか。

答 駐輪場・バイク置場については、飲食物販棟があるデッキ下部分に駐輪場110台分、バイク置場19台分を整備。駐車場については、新庁舎棟北側に位置する立体駐車場には、高さ2・1メートルまでの車が駐車可能となり、1階54台、2階56台、屋上階64台、計174台が駐車可能となつてある。別館前（旧3号館）の平面駐車場には、18台の駐車が可能。立体駐車場及び平面駐車場には、カメラ監視システムを導入し、入庫30分を超えた場合、受付にてサービス券の受取清算をすることで駐車料金不要で出入庫が可能となる。

要望 庁舎整備事業もいよいよ最終段階に入る。市民が来庁しやすく安心して利用でき、またソフト面からも気持ちよく利用できるよう、丁寧な対応を行い、本当に市民のための庁舎としていただきよう要望する。



子ども宅食／オンラインマンド交通について
公明党

吉川 茂樹

問 「子ども宅食」について伺う。困り事を抱えているかも知れない家庭に定期的に食品を配達してつながりをつくり、関係性を築きながら支援を行おうとするのが「子ども宅食」事業である。直接自宅に食品を届けるため、支援を受けていることを周囲に知られたくない家庭につなげることができ、支援を受けることに抵抗がある家庭にとつても、食品の配達は気軽に使いやすいという利点がある。市の認識と今後の支援方法についての考えは。

答 市役所の窓口に行くのはハンドルが高い人、誰にも知られずに相談したい人、子どもを連れて相談に行けない人、直接対面で話せない人、様々な理由から相談をすることができない市民が、子育て相談をもっと身近にできるよう、LINEやZOOMを利用したオンライン相談の実施等を来年度中の開始をめざして取り組んでいく。一日でも早く、相談できる環境の整備、そして「場」の提供をお願いしたい。

その他質問項目

・A-IONデマンド交通について

留守家庭児童会について 他3問



大阪維新の会
飯阪 光典

問 重点施策である「子育てと仕事の両立支援体制の充実」。その中で、今後の留守家庭児童会のあり方について、市においても他自治体と同じく支援員の確保が課題であり、運営方法について検討する必要があると認識されていることを確認した。安心・安全・効率的・効果的な運営による本事業の継続が必要であること、また、配慮が必要な児童の増加等をかんがみ民間委託の検討も必要と考えるが見解は。

答 人員確保、多様化する保護者ニーズ、配慮が必要な児童の増加という課題があるなかでも、就労する保護者が安心して子どもを預けることができる環境を維持していく必要があると考える。今後は、人材派遣、業務委託等の民間活用も含め、安定的に継続できる運営方法を検討する。

その他質問項目

- ・横尾学園開校準備について
- ・認知症の方々に活躍の場を提供
- ・障がいのある方の生活サポート

なかなか渡れない
横断歩道の解消策



公明党
塙田 英伸

問 街頭演説中、小学生が「意見を届けに来てくれた。「信号のない横断歩道で車が止まってくれない。何とかしてほしい」と。課題解決のため「とまつてくれてありがとう運動」を提案する。停止しがどう運動」を提案する。停止してくれた運転手に会釈し感謝の心を示す運動です。歩行者側からの御礼は矛盾するが、「次も止まる」と運転手が自身を見直し、意識を変えるこの運動は全国各地で成果を出している。注意喚起の看板も「とまれ」「注意」等の命令表現よりも「ありがとうございます」という感謝の表現の方が効果を立証されています。新たにセリフの看板作成は可能か。

答 現地の状況に応じ、検討の上、新たに作成は可能と考えている。

問 吉田副市長が旧統一協会との関係で①研究会に招待され、親睦会にも参加したこと②親善交流ツアーや団長として参加したこと③政治・選挙活動に支援してもらったことは事実か。

答 約10年前の「しんぶん赤旗」による誹謗中傷記事についての確認と理解するが、政治家の立場を離れ20年を経過している今、事実かどうか答える立場ないと考える。そのため、市長の考えを伺う。

問 何度聞いても答えてもらえない意思はない。

答 市の行政に関係ないことに答える意思はない。

問 今年7月、(仮称)横尾学園の開校準備委員会において、教育委員会から特認児童生徒用のスクールバスを運行しない案が示された。これに対し、南横山地区では、PTA、町会、特認保護者をはじめ244人の住民がスクールバスを運行させるため、地元選出議員3名に要望を行った。地域とともに良い学校づくりを進めるしながら、なぜスクールバスを運行させないのか。地域の問題点を把握していないかったのか。

答 安全な通学手段の確保は路線バス活用によつても可能と判断し、検討案をまとめた。しかし、地域の意見に対し、丁寧な説明や合意形成を図る過程が十分でなかつたことはしっかりと反省し、これまで以上に丁寧な説明、合意形成に向け取り組んでいく。

問 運行に前向きに取り組んでもらえるのか。教育長の考えは。

答 地域の要望を真摯に受け止め早急に新たな通学手段の案を地域、保護者に報告する。

吉田副市長の
旧統一協会との関係



日本共産党
原 重樹

問 今年7月、(仮称)横尾学園の開校準備委員会において、教育委員会から特認児童生徒用のスクールバスを運行しない案が示された。これに対し、南横山地区では、PTA、町会、特認保護者をはじめ244人の住民がスクールバスを運行させるため、地元選出議員3名に要望を行つた。地域とともに良い学校づくりを進めるとし

ながら、なぜスクールバスを運行させないのか。地域の問題点を把握していないかったのか。

答 安全な通学手段の確保は路線バス活用によつても可能と判断し、検討案をまとめた。しかし、地域の意見に対し、丁寧な説明や合意形成を図る過程が十分でなかつたことはしっかりと反省し、これまで以上に丁寧な説明、合意形成に向け取り組んでいく。

問 運行に前向きに取り組んでもらえるのか。教育長の考えは。

答 地域の要望を真摯に受け止め早急に新たな通学手段の案を地域、保護者に報告する。

(仮称)横尾学園スクールバスについて



明政会
友田 博文

問 今年7月、(仮称)横尾学園の開校準備委員会において、教育委員会から特認児童生徒用のスクールバスを運行しない案が示された。これに対し、南横山地区では、PTA、町会、特認保護者をはじめ244人の住民がスクールバスを運行させるため、地元選出議員3名に要望を行つた。地域とともに良い学校づくりを進めるとし

ながら、なぜスクールバスを運行させないのか。地域の問題点を把握していないかったのか。

答 安全な通学手段の確保は路線バス活用によつても可能と判断し、検討案をまとめた。しかし、地域の意見に対し、丁寧な説明や合意形成を図る過程が十分でなかつたことはしっかりと反省し、これまで以上に丁寧な説明、合意形成に向け取り組んでいく。

問 運行に前向きに取り組んでもらえるのか。教育長の考えは。

答 地域の要望を真摯に受け止め早急に新たな通学手段の案を地域、保護者に報告する。



保育園の紙おむつの持ち帰りについて
大阪維新の会
遠藤 隆志

問 保護者による紙おむつの持ち帰りを廃止してはどうか。
答 他の議員からも要望があり、実施については既に検討している。

問 京都府亀岡市では、子育て施策として紙おむつを無償化する。事業者が保育園に納品することで、保護者が紙おむつに名前を書く手間や補充をする必要がなくなり、経済的負担も軽減される。市でも無償化を検討してはどうか。

問 現在、無償化は考えていない。

問 保護者の手間を少しでも省くため、紙おむつのメーカーから保育園に直接配達する「サブスク」について、保護者負担の軽減策として取り組む考えはあるのか。

答 まずは保護者のニーズ等を一番把握している園長会で「紙おむつの配達事業について」を議題のひとつとして検討するとともに、制度の詳細について事業者へ問い合わせをする予定である。

要望 保護者のニーズを把握していただき、多くの子育て世代から負担軽減の要望があれば、市としても真摯に向き合い、迅速に対応していくなどよう強く要望する。

その他質問項目
・子宮がんの予防と啓発について



「緊急時に役立つ広報いすみ」について
市民未来の会
大浦 まさし

問 ずいぶん昔のことだが、ある市民から「親が倒れた時に緊急連絡先がとっさに出てこず、手元にあった広報いすみに連絡先が掲載されていたことを思い出し、ページをめくったが、焦りで気が動転し時間がかかってしまった」という話を聞いた。広報いすみを手にしてページをめくる所まではいけたのであれば、緊急時の連絡先がページをめくらなくていい表紙部分にあつたらよかったですのにと思い、当時、表紙に掲載できないか提案した。その後、表紙下段に掲載していただいているが、本年5月号よりまた消えてしまった。表紙でなくとも、せめてページをめくらなくともいい裏表紙に掲載することはできないのか。

問 裏表紙へ掲載できるよう現在レイアウトの調整を進めている。

問 やつていただけるということ安心した。急いで方がいいと思っているが、いつから掲載可能か。

答 令和5年1月号からの予定。

要望 今後のデザイン変更時も緊急連絡先の表示については継続するように要望する。



子どもへの新型コロナワクチン接種
市民未来の会
谷上 昇

問 努力義務とはどういう規定なのでしょうか。

答 努力義務とは接種を受けるよう努めなければならないという予防接種法第9条の規定のことです。接種とは異なります。接種にご協力いただきたいという趣旨から、このような規定があります。

要望 接種は強制ではなく、最終的には、あくまでもご本人が納得した上で接種をご判断いただくことになります。

小児、またはこれから始まるであろう乳幼児へのワクチン接種は、現在主流のオミクロン株による重症化率等のデータ、小児へのワクチン接種後の重篤な副反応や接種後の死亡から見てリスクが高く、他の予防接種と同じく中長期の安心性の確保ができるからでも遅くないと考えます。

未来ある子どもへのワクチン接種についてはぜひ慎重になつていただきたい。大きな流れに任せることではなく、愛する子ども達のため、責任ある立場として、自ら情報を得て判断をしていただきたい。

その他質問項目
・スクールバス置き去り事故防止



個別避難計画について
公明党
石原 日出子

問 昨年5月に災害対策基本法が一部改正され、個別避難計画の作成が努力義務化されたが、市の状況について教えてほしい。

答 市では国でいう個別避難計画を作成している。作成状況はモデル事業を実施し、一部作成済みとなっている。

問 個別支援計画の作成状況は。

答 モデル事業を通じ個別支援計画を作成したのは、21人である。

問 今後の取組について、どう考えているのか。

答 個別支援計画作成意向確認書及び登録書を対象者に送付し、個別支援計画作成を希望される方には登録をお願いしていく。また、国から優先度の高い地域から作成を進めるよう通知等が示されていることから、それらを考慮しながら個別支援計画の推進を図る。

要望 個別支援計画の作成は、災害時だけではなく今ある日常生活に対するため、地域の住民同士が大切にすることで、地域社会づくりに役立つ取組である。時間はかかるかもしれないが、お一人おひとりに寄り添い、災害弱者の命を守る個別支援計画の作成を進めていただきたい。



ヤングケアラー
支援について
五月会
浜田 千秋



発達に課題を持つ子どもに対する支援
大阪維新の会
坂元 純一



部落差別の撤廃に
向けた取組
五月会
松田 義人



創発プラン（財政・
施設・人事改革）
明政会
山本 秀明

問 ヤングケアラーとは。
答 本来大人が担う家事や家族の世話をなどを日常的に行っている18歳未満の子どもで、子どもの年齢や成熟度に合わない家事やお世話を担うこと、学校生活などに影響が及ぶなど、子どもの権利が侵害されている状況を言います。今後の課題と取組は。

問 社会的認知度が低いため、広報などで周知を図り、子どもの虐待通告や子育て相談と同様にヤングケアラーについても関心を持ついただき、支援につないでいきます。

要望 子ども達にとって学生時代の一年は、人生を左右する多感でとても重要な時期です。当事者同士が話し合えるピアサポートのような居場所作り、LINEなどでいつでも相談できる窓口の設置など、スピード感を持って対応し、20代も含むケアラーの支援に取り組み、総力をあげて、可視化されにくく、孤立しているであろうヤングケアラーの人達を支援につなげていただきたい。

問 発達に課題を持つおり支援を必要とする児童生徒は年々増加している。学校や保育園等、また家庭は、学校での学びと共に児童発達支援センターや児童発達支援事業所、放課後デイサービス等、民間事業者とのきめ細やかな切れ目のない連携を進めるとともに、個別の特性に合わせた教育支援計画・個別支援計画に沿った形で一貫した療育を進めていかなければならぬ。行政には、それら教育と福祉、そして家庭の連携を主導する責務がある。その中でも児童発達支援センターは、療育的支援を連携して行う上で旗振り役を担う必要があるが、残念ながら十分な役割を果たしてはいない。また、学校と民間との連携や民間事業者の療育の質の面でも多くの課題が散見されており、改善が必要なところが多い。一貫した支援体制充実のため、できることはあるか。

答 関連部局間での支援に必要な個人情報の引継ぎ・共有について効率的・効果的に行うための手法が課題。それぞれの子供のニーズに合致した行政サービスをプリシユ型で届ける仕組みの構築に着手できるよう検討を重ねていく。

問 本年は、日本初の人権宣言と言われる水平社宣言が採択された全国水準社創立大会より100周年の記念すべき年である。記念事業の一つとして60年ぶりに映画化された間宮祥太朗氏主演の「破戒」を市でも上映できないか。
答 毎年開催している「ヒューマンシネマ」での上映を検討する。

問 同じく記念事業の一つとしてリニューアルされた水平社博物館には、人権の本質を伝えた描写がある漫画「ONE PIECE」や「鬼滅の刃」、「THE BLU E HEARTS」の楽曲「青空」の歌詞などが展示に加えられたが、今後整備される（仮称）多世代交流拠点施設に移転する計画の人権資料室はどのようなものになるのか。

答 「考えるゾーン」として整備する計画であり、人権に関する資料や図書を配置し、閲覧するスペースを設け、誰もが訪れやすい配置、導線、しつらえを検討する。

要望 市内のみなならず近隣の小・中学生が人権学習の一環として見学に訪れるような、創意工夫を凝らした資料室を実現してほしい。

問 市の健全財政を保つ上で、公債費負担（借金）の管理も重要な視点である。創発プランで予定されている主な事業の公債費負担の総額と年度毎の償還額の推移は。

答 富秋中学校区等まちづくり構備事業、槇尾学園整備事業、小学校体育館空調整備事業、5事業の市債総額は約328億円である。年度毎の償還額は、令和6年には約35億円で、その後令和13年までは40億円程度で推移する見込み。その後増加するが、事業余剰地の売却により財源を確保する。

問 公共施設マネジメントの目標（延床面積30%削減）達成に向けての目途と、人事給与制度改革に向けての取組について示されたい。

答 市の施設の延床面積30%削減のうち、18%削減の目途はついたが、残る12%削減の具体策は現時点ではない。人事給与制度改革では議員指摘の「職責・能力・実績を給与反映するための給料表の改定」も実施する方向で、人事給与改定懇話会で検討している。

要望 施設マネジメントの残る12%削減に向けて、市営住宅の削減にさらに切り込むべきである。

創刊100号記念特集

～議会を知ろう！～

「上程」「常任委員会」「一般質問」などなど...、議会だよりや議会でもよく登場する議会用語。

難しい言葉が多く、よくわからないという人も多いのでは？そもそも議会の流れってどうなってるの？

この特集では皆さんのそんな疑問にお答えします。



年4回定期的に開催される「定例会」と必要がある場合に招集される「臨時会」があります。

他の自治体などの先進的な施策や取組を現場に赴いて調査していくお手伝いです。

● 観察研修

議会運営委員会

ため、定例会の日程や、議案などを協議します。

● 議会運営委員会

議会をスムーズに運営する

の取り扱い、本会議の進行などを協議します。

● 上程 (じょうてい)

議長が、市長や議員、委員会から提出された議案などの

案件を本会議の議題とするこ

● 審議 (しんぎ)

本会議に提案された議案などについて、説明を聞き、質疑や討論をし、表决するとい

つた一連の流れをいいます。

● 質疑 (しつぎ)

現在議題となっている議案などについて、不明な点を確認するのをいいます。

・総務企画委員会
・都市環境委員会
・厚生文教委員会

● 特別委員会

常に設置されている常任委員会に対し、必要のある場合や特定のことを審査するため、「その都度」設置される委員会のことをいいます。

常任委員会の委員構成はP. 2に掲載しています。



本会議

付託

審査の結果

委員会

● 所管の委員会への付託

本会議に上程された議案などについて、さらに詳しく検討するために、所管の委員会に審査を託すことをいいます。

・予算審査特別委員会
来年度の予算について、第1回定例会中に審査を行います。
(次ページへ)

・決算審査特別委員会
前年度の決算について、第3回定例会に上程され閉会中に審査を行います。

定例会や臨時会の会期中以外の期間のことです。

議員全員で構成する会議のことです。議案などの審議や議決などが行われます。

市の事務に関する調査や議案などの審査を行うため、「常設」に設置されている委員会のことです。

● 常任委員会

和泉市議会には3つの常任委員会があり、議員はどれか1つの委員会に所属しています。

閉会中

本会議

委員会

す。

9 和泉市議会だより

●一般質問

個々の議員が市の一般事務や将来に対する方針などについて質問することをいいます。上程された議案等に対して行う「質疑」とは区別されています。

●審査報告

委員会での審査結果や調査経過などを本会議で報告します。

●討論・採決

討論では賛成か反対か、自らの意見を表明し、その理由を述べることができます。

討論が終了すると、議案等の賛否を決定する採決を行います。

市長が任命、選任または推薦する人事には議会の同意を得なければならないものがあります。

●人事案件

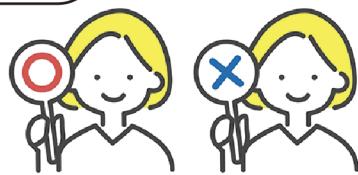
●意見書

地方自治法の規定に基づき、市の公益に関することについて、国などの関係省庁に、議会の意思を文書にまとめ、提出することができます。

●決議

議会の意思を対外的に表明するための議決のことです。意見書と違い、法的根拠はなく、可決されてもどこかに提出する義務はありません。

すべての議案の採決が終われば閉会となります。



市議会ホームページをリニューアルします！

よりわかりやすく情報を伝えするため、デザインを一新し、掲載内容の整理を行います。今後も市議会の情報をわかりやすくお伝えしていきますので、本市議会ホームページをご利用ください。

主なリニューアル内容

- 子ども向けページを新たに設置
- トップページにPRバナーを設置し、議会のピックアップ情報を伝え
- 議会の予定がひと目でわかる議会カレンダーを掲載
- スマートフォンやタブレット端末での閲覧にも対応

* リニューアル内容については、変更される場合があります。



▲ 旧：ホームページ



▲ 新：ホームページ

編集後記

平成10年1月1日の創刊以来、発行してきた議会だよりも今回で100号を迎えました。市民の皆さんに、議会についてよりわかりやすくお伝えするため、広報広聴委員会で工夫を重ねてきました。

今定例会で行われた議会役員の改選により、広報広聴委員会のメンバーも新しくなりました。これからも、幅広い世代の皆さんにご覧いただけるよう努力してまいりますので、ご愛読いただければ幸いです。

なお、公職選挙法により、議員が年賀状などの時候のあいさつ状を出すことは禁止されており、ご理解とご協力をお願いします。

広報広聴委員会一同